



新風会
本田 順也
議員

▼大三東漁港東側の埋め立て地問題について

Q 解決はどのように考えているのか。

A 合併前の旧有明町での無償譲渡の議決を基本に、今後も引き続き早期解決に向けて協議を行いたい。

▼庁舎建設について

Q 新庁舎建設の計画はどの練り直すのか。

A 懇話会の提言並びに市議会特別委員会の審査結果を尊重し、現在地を中心とした建てかえが最良であると判断している。これまで庁舎建設計画を進めてきたが、人口減少を考慮し、将来を見据えた建設計画を策定する必要があると考え、有明庁舎を今後も庁舎として有効に活用するとともに、新庁舎の必要面積を再検討し、コンパクト化及びコストダウンに向けた検討を早急に行いたい。

▼建設関係について

Q 受注後、落札業者や下請けの利益につ

ながらないという不満を把握しているのか。

A そういふ話は聞いていない。

Q 今の仕組みでは税金も納められず、廃業の一手前だと聞くがどう考えるか。

A 工事積算については、公表されている建設物価の単価や見積もり単価を使っており、数量の計算は国が示す積算基準やマニュアルに基づき算定している。

▼成人式について

Q 成人式を二月三日に再検討できないか。

A 本市は成人の日を含む連休に行っており、今年の参加率は八十一・五%と高い参加率であった。遠方に勤務する人や学生に、正月開催の意見があることは承知しているのですが、今後アンケート等により検討したい。

▼所信表明について

Q 前市長との違いは何か。

A 市民目線に立ったオンリーワンの島原市を目指して、市民力を結集し、市民が身近に感じられる市政を基本理念として市政運営にあたる決意である。これまで以上に市民目線に立つという部分が大きい違いだと思ふ。

【その他の質問項目】

◇定住促進について



実践クラブ
生田 忠照
議員

▼新市長の所信表明について

Q 本市の財政状況は非常に厳しいとのことだが、これまでの取り組みの検証、分析として、景気をおおる意味での公共工事の金額はどうなっているのか。その結果、市民一人が背負う地方債の残高はふえたのか。

A 公共事業費については、行財政改革大綱を定めた二十年度が約十八億円に対し、二十三年度が約三十七億円となっている。また、発行する地方債は償還する元金以下となるよう努めており、地方債の残高はほぼ変わらない状況である。また、収入に占める借金返済の負担の割合を示す実質公債比率は、二十三年度で八・三%で県内十三市で最も低く、市民一人当たりの地方債残高は、二十年度で約三十八万円、二十三年度は約三十九万円と県内十三市で二番目に少ない額である。

Q 島原市企業立地の促進及び雇用の創出に関する条例の実績はどうか。また、この条例の制定により、本市の雇用状況は良くなっているのか。

A 申請があり、要件を備える事業所は九件であった。提出された計画書に基づく、二十四年度の奨励金の予算の合計は七社分で約一億千七百三十一万円である。また、条例制定前の二十二年十一月の島原ハローワーク管内の有効求人倍率は〇・四九倍で、県平均の〇・五四倍を下回り、県内十カ所の管内別では第六位だったが、条例制定後の二十四年十一月では、〇・七八倍となり、県平均の〇・七一倍を上回り、管内別順位も諫早に次ぐ二位となっている。

▼新市長を生み出すための選挙公費について

Q 市長選挙の執行に要する費用は幾らかかるのか。

A 今回の選挙では、管理者および立会人の報酬百二十四万円、人件費約五百五十万円、非常勤職員及びパート職員賃金百五十二万円、投票所入場券等発送の郵便料二百二十七万円、ポスター掲示場設置等の費用五十九万円、選挙公報の配布費用九十六万円、選挙システム運用の費用百六十万円。選挙公営費については、ポスター作成費七十五万円、選挙運動用ビラ作成費二十三万円、選挙運動用自動車四十四万円、選挙運動用通常はがき八十万円であり、その他事務経費を含めると千九百万円から二千万円程度となる予定である。